

住民自治によるまちづくり行動計画関連資料

1、これまでの取り組み

平成 16 年 12 月	合併協議会にて地域審議会の確認と併せ住民自治組織の確立を行うことで確認
平成 16 年 3 月	新市建設計画策定「第 6 節：住民自治によるまちづくりの推進」
平成 17 年 11 月	地域審議会設置（諮問事項：住民自治のあり方について）
平成 18 年 11 月	八代市行財政改革大綱策定「市民協働」
平成 19 年 1 月	地域審議会から市長へ答申
平成 19 年 9 月	住民自治によるまちづくり基本指針策定
平成 20 年 3 月	やつしろ市民フォーラム 「加たって、語って協力しあうまちづくり」
平成 20 年 4 月	八代市総合計画策定「協働によるまちづくりの推進」
平成 20 年 6 月	住民自治によるまちづくり行動計画(素案)作成
平成 20 年 6 月	第 1 回住民自治推進団体連絡会議
平成 20 年 8 月	各種団体との意見交換会（31 団体）
平成 21 年 1 月	第 2 回住民自治推進団体連絡会議

2、「住民自治によるまちづくり行動計画」の役割

これから策定する「住民自治によるまちづくり行動計画」は、向こう5年間の計画であり、主に新たな組織の設置を主眼に置いていますので、概ね5年間で全地区設置を目指すための支援について盛り込んだものとなります。

この計画を推進するにあたっては、まず住民の皆さんと行政とのそれぞれの役割を理解しながら取り組んでいくことが重要です。

特に、新たな住民自治組織を創設するにあたって住民の皆さん方は、地域にある既存組織をできる限りネットワーク化をし、場合によっては組織の統廃合をしたり、役割を分担したりして、効果・効率的な組織運営ができるよう再編することも必要となります。

行政は、新たな活動や取り組みを求めているものではなく、住民の皆さんがこれまで以上に「できることを、できるときに、できる範囲内」で参加しやすい組織、あるいは特定の人に役割が集中しないような組織への再編を期待しています。

新たな住民自治組織の取り組み

- (1) 各種団体の加入促進
- (2) 各種団体の見直し、統廃合の検討
- (3) 地域内の人材の発掘、人材交流の促進
- (4) 地域住民が興味を持つような行事、ニーズが高い活動（防犯・防災活動）の実施
- (6) 事業や会計などの情報に積極的な公開、運営の推進

市の取り組み

- (1) 担当職員の配置及び指導、助言
- (2) 運営マニュアルの作成
- (3) まちづくりに関する情報提供及び地域間の連絡会議の設置
- (4) コミュニティ活動に関する研修会の実施（リーダー養成等）
- (5) 財政的な支援
- (6) コミュニティに関する市の総合窓口の設置（各課との橋渡し）
- (7) 地元在住職員の積極的な参画
- (8) 市民への啓発活動

3、これから変わるまちづくりの仕組み

住民自治組織の設置

現 状

本市の最小のコミュニティ組織は自治会（町内会・区会等）であり、地域の日常生活における身近な問題の解決、会員相互の親睦、地域福祉の促進など様々な活動が自主的に行われています。

また、学校区を単位とした地域活動団体も存在し、自主防災組織や防犯パトロール隊、PTA 活動、体育活動、青少年育成など、一定地域の社会的課題解決に向けた取り組みも行われています。

さらに、住民サービスの新たな担い手として、期待されている NPO・ボランティア団体も年々増加の傾向にあります。

問題点

少子・高齢化、環境、青少年育成等の問題に加え、住民の生活様式の多様化、生活圏内の拡大等によって、地域の抱える課題は複雑化しています。

平野部においては、自治会への加入率の低下や役員のなり手不足、地域活動への参加者減という観点からも、自治意識の希薄化がみてとれます。

一方、山間部では、過疎化、高齢化により、ひとり暮らしの高齢者増や集落の相互扶助機能の低下などから、個人や家族の努力だけでは、安心して住むことが困難な状況になることも考えられます。

また、地域活動団体では、それぞれ目標を掲げて、地域の連絡調整や総合学習、健康づくり、環境問題等、地域の課題解決に向けた活動に取り組まれています。しかし、その長や役員は、自らの活動に取り組むかたわら、同時に他の活動にも携わり、多忙で過剰な負担が生じています。

改善策

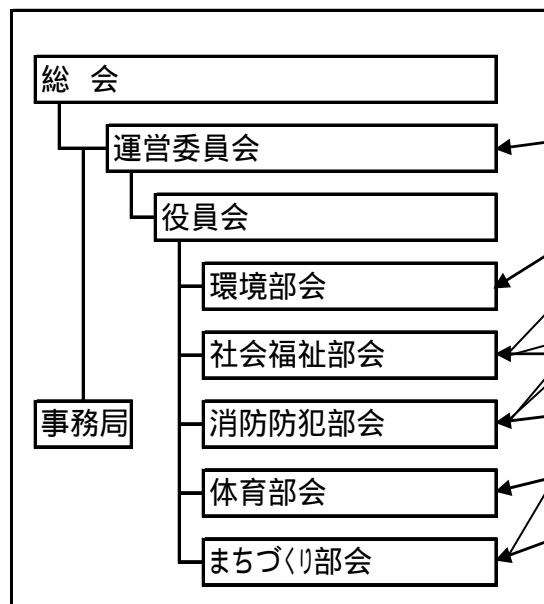
いくつかの自治会や地域活動団体、NPO、ボランティア団体、企業等が連携し、より広い範囲（概ね小学校区）で「新たな住民自治組織」を作って、地域力を高めることにより、地域のことは地域で決め、地域で運営していく「地域の自律」に向けて、行政と協働しながら安心・安全な地域を住民みんなで築き上げていくことができます。

組織再編イメージ

【組織再編後】

- ・当該地域全体のまちづくりについて総合的に活動する組織

新たな住民自治組織

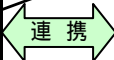


【現行組織】

- ・それぞれが目的を持って個別的に活動に活動する組織

各種地域活動団体

- ・校区総合社会教育推進協議会
- ・校区福祉会
- ・自治会長(町内会長、区会長等)
- ・校区婦人会
- ・消防団
- ・小中学校PTA
- ・老人クラブ連合会
- ・民生委員・児童委員
- ・八代市交通指導員会会長
- ・校区体育協会
- ・八代市文化協会会長
- ・男女共同参画社会づくりネットワーク
- ・ボランティア連絡協議会



メリット

- ・連帯感意識を高めることができ、地域での一体感が生まれることが期待できます。
- ・特定の人に集中していた役割の分散及び軽減が可能となります。
- ・これまで団体別を実施されていた活動が地域全体で共有され、重複する活動の整理や役割分担が可能となります。
- ・新たな組織の広域化により、人材・ノウハウ・資金が期待できます。
- ・行政では手の届かない住民サービスを地域で考え実施することができます。

デメリット

- ・事業が失敗したら自分たちで責任を取るぐらいの気概が必要となります。
- ・新たな組織として軌道に乗るまで時間を要します。(一朝一夕にはできない)

財政支援について

現 状

市が行っている補助制度は、行政目的を効果的・効率的に達成する上で、重要な役割を担っており、住民サービスを補完する一つ的手段として助成しています。

昨今の行財政改革の更なる進展に伴い、補助金の総額を抑制しているものの、多様な地域活動がより活発に展開されるよう、各種地域活動団体へ助成をしています。

問題点

八代市は広範囲の合併を行い、それぞれの地域課題は違うものの、現在の制度は、事業の下的に沿って用途を限定し、一律に助成を行っていることから、地域の独自性が発揮できない仕組みとなっています。

また、制度毎に地域（校区）組織が設立されているため、行政のタテ割りがそのまま地域（校区）のタテ割りにつながり、地域（校区）の各種団体の設置数も過大なものとなっています。

さらに、補助金の用途の透明性をいかに確保していくかが課題でもあります。

改善策

地域住民の知恵やアイデアによって、地域の実情に応じた事業や活動に充てることができるよう補助制度を見直し、住民にわかりやすく、利用しやすい補助制度の構築を行います。

基本的には、校区及び町内単位に助成していた補助金を統合し、先行できる新たな住民自治組織の設置と同時に試験的に導入を図ります。

改善イメージ

新たな制度		現制度	
項 目	行政包括支援	項 目	行政目的別支援
新たな制度	・地域毎に一括交付 ・使途を限定しない・地域裁量 (自己決定・自己責任の創出)	交付状況	・各課による目的別交付 ・使途限定し、概ね一律交付 ・旧市町村毎の補助要項が 残っており、全校区に交付して いない補助がある
補助率等	・支援根拠に基づいた適正率 の設定	補助率等	・一律交付 ・人口割、均等割交付 ・特定交付 ・活動における必要最低限の 経費交付

メリット

- ・これまで団体別だった会計が住民自治組織に一本化されることにより、地域全体の予算の使途が明確となります。
- ・補助金統合により、事務作業が効率的となります。
- ・事業の継続、見直しについて地域で判断することが可能となります。

デメリット

- ・補助金統合により、住民自治組織への権限が大きくなる分、責任も大きくなります。

4、住民自治組織創設に向けた課題(検討をお願いしたいもの)

(1) 組織の設立について

これまでの地域のまちづくりは行政主導で一律に施策が実施されてきました。これからは地域住民が主体となり、行政と協働で地域のまちづくりを進める方向へ転換していきます。

本市では新たな試みであり、さまざまな課題や問題点が発生することが考えられます。

そのため、先行できる地域をいくつか絞り、その先行地域と行政が一体となって、実績を積み重ねていく必要があることが考えられます。

(2) 住民の意識改革について

これからのまちづくりは、行政や一部の地域活動団体の役員だけでやるものでもなく、市民全員がまちづくりについて、考え、そして実践していくことが求められます。子どもからお年寄りまで、地域のまちづくりに積極的に参加し、安心・安全な地域をみんなで築いていかなければなりません。

そのためには、市民全員が住民自治の重要性を理解し、そして、どのようにして地域活動に参加してもらうのか啓発方法や人材育成の手法について考えていく必要があります。

(3) 財政支援について

「住民自治によるまちづくり基本指針」に位置付けたように、これからはコミュニティに関連する補助金等を可能な限り一本化を行い、新たな住民自治組織に一括交付し、地域の独自性が発揮できるよう新たな補助制度に見直していきます。

しかし、均等に配分していくことが望ましいのか、受益に応じて人口割にするのかなど、慎重に考えていく必要があります。

また、新たな住民自治組織の設立時には、事務処理機能の強化など、初期投資も必要になるため、組織立ち上げのための費用や事務に関する費用が発生する可能性があることが考えられます。

(4) 職員の支援体制について

住民の皆さんが主体となった組織運営を目指していくには、専門的なノウハウや時間も必要とします。

行政も人的な支援を考える必要がありますが、校区公民館及び出張所にはそれぞれ職員を配置しており、新たに職員を配置することは行財政改革を推進している中では、非常に難しいものがあります。

そのことから、現在の職員体制の中で見直し若しくは、再編を行う必要があると捉えております。

市職員に関するアンケート調査結果では、21%の方が「職員は、自治会活動やボランティアに参加していない」という回答がありました。これは、今後、住民の皆さんとの信頼関係を構築していくため、市の職員として地域に対し、どのように携わっていくかを考える必要があります。

(5) 住民説明会について

行動計画策定後は、できるだけ早い時期に住民説明会に着手したいと考えています。

市民のみなさんへ啓発を行い、「なぜ、住民自治が必要なのか」「これからどのように変わっていくのか」を理解していただくまで、行政はしっかりと説明する責任があると捉えています。

自治会単位での説明会であれば、相当な時間が必要となりますので、まずは校区単位での説明会を実施し、先行できる地域においては、適宜、自治会単位での説明会を実施していきたいと考えています。